

# 2021 年度 事業計画書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

公益財団法人 福島県労働保健センター

# 2021 年度事業計画

当財団は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

## (公益目的事業)

公衆保健に関する各種健康診断事業及び公衆衛生・労働衛生等に関する調査研究事業

### 1. 健康診断に関する事業

＜巡回健康診断・施設内健康診断＞

- (1) 福島県内で働く労働者とその家族、さらに一般市民の健康保持増進と疾病予防を目的とした健康診断を提供し、予防医学の普及推進を図るよう努める。
- (2) 巡回検診車による集団健診及び「ふくしま健診プラザ・いわき健診プラザ」両施設の健診体制を基に、年間を通じ安定した受入を行い、利用者に満足いただける専門性の高い健診機関であるよう努める。
- (3) 4月1日より、「郡山事務所」を開設し、巡回拠点としての機能を整備する。
  - ・巡回健診7班のうち1班を、郡山事務所を起点とする。
  - ・秋以降、定期的な集合健診の会場として使用する。
  - ・2022年度には巡回2班目の運用を開始できるよう具体的に検討する。
  - ・2023年度に施設健診が稼働できるよう体制整備にむけた検討を始める。
- (4) 精度の高い良質な健康診断サービスの提供に努める。
- (5) ストレスチェックサービスの提供機関として、適正に対応し実施するよう努める。
- (6) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学研究への協力。
- (7) 厚生労働省医療政策の「風しんの追加的対策」に寄与する。

### 2. 健康増進に関する事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健診・特定保健指導の実施を円滑に進め、受診率の向上に努める。

### 3. 内部被ばく検査に関する事業

福島県及び県内各市町村からの要請に応えるべく、充実した検査実施体制を継続し、原子力災害による長期的な県民の健康に寄与する。

### 4. 甲状腺検査に関する事業

福島県立医科大学からの業務委託を受け、「甲状腺検査」の協力体制を継続し、県民健康調査に寄与する。

## 5. 各種健診等の実施人数

### (1) 健康診断

		2020年度 実績予想	2021年度 計 画	増 減	摘 要
区 分	巡 回 健 診	124,370 人	124,370 人	0 人	
	ふくしま健診プラザ	18,300 人	18,600 人	300 人	
	いわき健診プラザ	7,800 人	8,100 人	300 人	
	計	150,470 人	151,070 人	600 人	
健 診 種 別 ( 内 訳)	一 般 健 診	96,650 人	96,750 人	100 人	
	協 会 け ん ぽ	24,260 人	24,600 人	340 人	
	人 間 ド ッ ク	1,110 人	1,170 人	60 人	
	そ の 他 健 診	28,450 人	28,550 人	100 人	
	計	150,470 人	151,070 人	600 人	

### (2) 健康増進活動

	2020年度 実績予想	2021年度 計 画	増 減	摘 要
特 定 保 健 指 導	700 人	780 人	80 人	
労 災 保 険 二 次 検 査	70 人	90 人	20 人	
健 康 講 話 な ど	2 回	3 回	1 回	
産 業 医 活 動	5 事業所	5 事業所	—	

### (3) 内部被ばく検査

	2020年度 実績予想	2021年度 計 画	増 減	摘 要
施 設 内 検 査 ( 福 島 )	1,040 人	1,040 人	0 人	福島市・伊達市等受託 除染作業業者等
巡 回 車 両 検 査 ( 車 載 搭 載 型 )	1,480 人	1,000 人	▲480 人	福島県受託業務 (H24.1～) ・県車両 5 台→4 台へ ・稼動日減 (2021.3.23 入札)
計	2,520 人	2,040 人	▲480 人	

#### (4) 甲状腺検査

	2020年度 実績予想	2021年度 計 画	増 減	摘 要
巡 回 検 査	18,500 人	62,820 人	44,320 人	福島医大受託業務（H26.4～） ※コロナによる学校休校の影響 で、2020年度未実施分を2021年 度に繰り越して実施予定。

#### 6. 調査研究事業

健康診断及び保健指導等の統計に関する学術研究を行う。

#### 7. 社会貢献事業

##### (1) 講師派遣等

県内企業の経営者並びに労務担当者に対しての労働衛生関連の研修会や講演、健康講話などを行なう。

##### (2) 調査研究に対する助成事業

制度を開始して19年目。今年度も広く公募し研究に対する助成を行う。

助成金は、1席50万円、2席30万円、3席20万円とする。

##### (3) 医療機関との連携

定期健康診断や生活習慣病予防健診等において、要精密検査（二次検査）と判定された受診者に対し、県内各地域の医療機関を紹介する仕組みを設け、スムーズな二次診療へ継げていく。

##### (4) 福島県との連携

「元気で働く職場応援専門相談業務事業」に対し、保健師等の専門職を積極的に派遣し協力する。

#### 8. 学会発表

第80回 日本産業衛生学会東北地方会学会（会場：秋田県 期日：2021年7月23日～24日）

第51回 福島県保健衛生学会

#### 9. 臨床研修医の受け入れ

産業保健に関する研修の場として選定できるよう、福島県立医科大学をはじめ近隣病院にも積極的に働きかけ、数多くの研修医の受け入れをする。（平成17年度から述べ36名の実績）

#### 10. 労働衛生コンサルティングに関する活動

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会の活動に参加する。